



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 升光 法行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 岡田 章

TEL 047-476-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	40,713	9.8	1,287	109.9	1,328	97.3	576	638.3
25年3月期第3四半期	37,092	△11.1	613	△66.9	673	△60.9	78	△86.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,951百万円 (343.2%) 25年3月期第3四半期 440百万円 (160.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	10.79	—
25年3月期第3四半期	1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第3四半期	46,254		17,396		31.7
25年3月期	43,033		15,563		30.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 14,675百万円 25年3月期 13,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	10.8	1,800	64.7	1,800	46.2	600	115.0	11.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	54,166,000 株	25年3月期	54,166,000 株
26年3月期3Q	757,602 株	25年3月期	755,862 株
26年3月期3Q	53,409,152 株	25年3月期3Q	53,410,421 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融証券取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の緩やかな回復やアジア諸国の安定成長に加え、欧州経済に下げ止まり感がみられるなど、全体として緩やかな持ち直しの動きが継続しました。わが国経済は、政府の経済対策・金融政策と円高是正を背景に、輸出環境の改善や個人消費の底堅さなどにより、緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外については、引き続き堅調な北米や中国の安定した拡大に牽引され、前年同期を上回る水準となりました。国内については、昨年のエコカー補助金終了後の反動減から消費税率引き上げ前の需要増へと反転する中、前年同期並みの水準まで回復しました。建材分野につきましては、住宅投資や公共投資が堅調に推移したものの、依然として分野・地域毎の偏りがあることや人手不足による工事の遅れが散見されます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、引き続き好調な東南アジア需要の捕捉や欧州子会社の販売回復による増収および円安効果により、前年同期比9.8%増（36億2千1百万円増）の407億1千3百万円となりました。

収益面では、こうした要因に加え、コスト改善効果により、経常利益は、前年同期比6億5千5百万円増の13億2千8百万円、四半期純利益は、4億9千8百万円増の5億7千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億2千1百万円増加し、462億5千4百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加10億4百万円や受取手形及び売掛金の増加15億6千1百万円と、建設仮勘定の増加5億7千3百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ13億8千8百万円増加し、288億5千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加15億6千8百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億3千2百万円増加し、173億9千6百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加5億2千3百万円や為替換算調整勘定の増加8億1千9百万円と、少数株主持分の増加3億4千6百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年10月31日付「平成26年3月期 第2四半期連結業績予想と実績値の差異、通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850	1,226
預け金	2,202	2,998
受取手形及び売掛金	8,646	10,208
商品及び製品	3,609	3,789
仕掛品	2,107	2,162
原材料及び貯蔵品	2,928	3,696
繰延税金資産	375	373
その他	1,122	1,237
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	22,829	25,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,324	3,377
機械装置及び運搬具(純額)	7,461	7,606
土地	2,432	2,456
建設仮勘定	193	767
その他(純額)	418	460
有形固定資産合計	13,829	14,667
無形固定資産		
のれん	3,798	3,446
その他	382	356
無形固定資産合計	4,180	3,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,399
関係会社株式	136	152
破産更生債権等	229	253
繰延税金資産	291	238
その他	352	328
貸倒引当金	△253	△273
投資その他の資産合計	2,193	2,099
固定資産合計	20,203	20,570
資産合計	43,033	46,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,410	9,249
電子記録債務	2,035	2,764
短期借入金	7,181	7,185
未払法人税等	373	249
賞与引当金	470	276
その他	2,707	3,310
流動負債合計	21,178	23,035
固定負債		
長期借入金	2,977	2,257
繰延税金負債	720	799
退職給付引当金	2,119	2,294
役員退職慰労引当金	172	136
長期預り敷金保証金	214	182
その他	87	152
固定負債合計	6,291	5,822
負債合計	27,470	28,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	6,866	7,389
自己株式	△144	△145
株主資本合計	12,775	13,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	477
繰延ヘッジ損益	△32	△17
為替換算調整勘定	98	918
その他の包括利益累計額合計	413	1,377
少数株主持分	2,374	2,721
純資産合計	15,563	17,396
負債純資産合計	43,033	46,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	37,092	40,713
売上原価	32,038	34,613
売上総利益	5,053	6,100
販売費及び一般管理費	4,440	4,813
営業利益	613	1,287
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	25	29
負ののれん償却額	13	—
為替差益	122	96
スクラップ売却益	44	43
その他	42	34
営業外収益合計	251	207
営業外費用		
支払利息	141	121
売上割引	20	21
売上債権売却損	11	11
その他	16	12
営業外費用合計	191	165
経常利益	673	1,328
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	—	33
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益合計	0	40
特別損失		
固定資産除却損	14	20
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	2	0
特別損失合計	17	20
税金等調整前四半期純利益	656	1,348
法人税等	456	580
過年度法人税等戻入額	—	△62
少数株主損益調整前四半期純利益	199	830
少数株主利益	121	253
四半期純利益	78	576

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199	830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	119
繰延ヘッジ損益	△11	14
為替換算調整勘定	169	974
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	12
その他の包括利益合計	240	1,120
四半期包括利益	440	1,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	1,540
少数株主に係る四半期包括利益	138	410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。